

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和2年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(1/5)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
未来創造「新・ものづくり」特区 (静岡県浜松市)	4.0	4.5  進捗度 ・産地力の強化 157%  ・企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大 120%	3.4  規制の特例等 ・市街化調整区域への企業立地に係る農振法・農地法のガイドラインの弾力的運用  地域独自の取組 ・国営三方原用水二期土地改良事業  ・耕作放棄地再生事業  ・市独自の企業立地促進事業  等	4.0	<p>・コロナ禍の影響については注意深く観察する必要がある。特に農業については、参入企業の多くが外食・中食向けの業務需要に対応する生鮮野菜等を中心としていると予想されるため、コロナ禍の影響がどのように出ているかを把握する必要がある。</p> <p>・一部、進捗度が100%切る指標があるものの、総じて望ましい結果となっている。地域独自の取組は相当活発であると評価できる。</p> <p>・農業、工業ともに、数値目標に向けた事業の進展が見られるが、大目標である「市街化調整区域における農業と工業のバランスある土地利用の実現」が実現されているか、やや懸念がある。</p> <p>・航空写真を見る限り、残念ながら現状では、市街化調整区域の土地利用として、農業と工業がバランスあるようには見られない。土地利用は、歴史的に形成されたのであろうが、お互いに効率的な土地利用を目指して欲しい。</p> <p>・指標目標(2)－①新規立地件数は目標値を下回ったとはいえ、増加件数は目標と同じレベルであり、新規立地した事業所の売上高及び新規雇用数ともに、好調で目標値を超えている。R2年度は新型コロナウイルスの影響から多くの経済活動が抑制的になっているにもかかわらず、こうした事業成果が得られていることは十分評価できる。</p> <p>・農業の振興と企業の展開が車の両輪としてバランスをとり、今後も持続してうまくハンドリングできることが課題だろう。</p>

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和2年度)

## 2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ⑤ 農林水産業分野 (2/5)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	3.9	4.0 進捗度 ・エネルギー(電力)自給率 106% ・二酸化炭素排出量 119% ・再生可能エネルギー創出量 98% ・竹燃料の消費量 22% ・新規就農者数 81% ・再生利用が可能な荒廃農地面積 111% 等	3.9 規制の特例等 ・太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化 等 財政支援等 ・洋上風力発電の事業化可能性調査 地域独自の取組 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 等	3.8	<p>・全体としては、堅調な実績であると評価できよう。地域独自の取組については、相当活発であると評価できる。</p> <p>・玉ねぎの残渣のバイオマス資源としての活用はよい取り組みだと考える。竹チップの活用の拡大をはじめとする農業・自然資源の再利用と循環促進のための取り組みを数多く立ち上げていくことを期待したい。</p> <p>・新規就農者については、多くの地域で課題となっているため、人数だけでなく、就農後の経過把握、支援を心がけたい。</p> <p>・評価指標(7)「島内農家一戸当たりの島内農協の野菜販売高」は、実績値はかなり伸びている。年による変動がありうる指標であり、中長期的な見通しが求められる。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響が大きく響いているのは交流人口である。R2年度の持続人口としての評価は、テーマパークのアトラクションの新規開設や大学との連携など、積極的な取組もあって前年度並みではあったが、今後どのような動きがあるかには注意が必要である。</p> <p>・淡路島全体で、2つのエコに取り組んでいる。再生産エネルギーのエコと農業のエコである。エネルギー自給や二酸化炭素排出量抑制、再生産可能エネルギー創出量の拡大など再生産エネルギーに関するものは、ほぼ計画通りに進んでいることから、今後も持続的な取組に期待したい。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和2年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(3/5)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
森里海連環高津川流域 ふるさと構想特区 (益田地区広域市町村圏事務組合)	3.8	3.9 進捗度 ・路網整備と計画的施業の推進 83% ・地域資源を活用した農村定住 ・交流促進 49% ・高津川流域の水質浄化及び川と海の水産資源の維持・増殖 99%	3.5 規制の特例等 ・地域限定特例 通訳案内士育成等事業 ・特定農業者による特定酒類の製造事業 等 地域独自の取組 ・壊れない作業路網整備事業 ・森林資源活用事業 等	3.8	<p>・観光・移住関連の低迷は、コロナ禍の影響で仕方が無い。新規就農者が増加しているが、自営、雇用とも、その後の継続・発展が重要である。鳥獣害対策は、先駆的な取り組みであり、期待したい。</p> <p>・電動アシスト自転車によるアドベンチャーツーリズムはいいアイデアだと思う。特区の自然の良さを満喫してもらうことで移住者の増加に繋げることができるかもしれない。林道の整備を通じて自転車ルートの可能性を広げることができないか。マウンテンバイクの競技会場としていく可能性も考えてみてはどうだろうか。</p> <p>・「森」については、指標の原木材生産が大きく増加している。路網の整備や燃料チップの安定的な需要、流域材の活発な利用などにより、目標には届かないものの、大きく増加していることは評価に値する。一方、乾燥材については減少傾向である。R2年度はコロナの影響もあるが、ポスト・コロナを目指してその生産技術の改善や販路についてのさらなる工夫を図られたい。</p> <p>・近年、財政・税制・金融支援の活用実績は見られない。地域独自の取組の状況は、近年は以前ほどは活発でないのではないかと思われる。</p> <p>・有害鳥獣対策が喫緊の課題となっていることがよくわかった。これは他の中山間地域でも同様であり、ここでの取り組みが何らかの突破口となることが期待される。総合特区に指定されている利点を生かすべく、この有害鳥獣対策の効果をあげるために必要とされる規制緩和の検討に期待したい。</p>

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和2年度)

## 2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ⑤ 農林水産業分野 (4/5)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区 (山梨県南アルプス市)	3.1	<b>3.4</b> <b>進捗度</b> ・耕作放棄面積 85% ・農業従事者 97% ・農業所得 87% ・市人口社会増減数 370% ・観光入込客数 57% ・地域資源を活用する民間企業の誘致数 33%	<b>3.0</b> <b>地域独自の取組</b> ・雇用創出奨励金事業 ・南アルプスブランド戦略事業 ・農業次世代人材投資事業 ・中高年の新規就農者支援事業 ・若者世帯新築支援事業 等	3.0	・規制の特例措置等を活用した事業や、国の支援措置に係る財政・税制・金融支援は活用実績がないが、地域独自の取組は相当程度、活発であると評価できる。 ・数値目標(1)「耕作放棄地面積」は増加傾向にあり、耕作放棄抑止の対策が必要である。ただし、総量が多いので、耕作放棄地をカテゴリライズし、復旧の必要性の有無や緊急性などを峻別した上で対策をとる必要がある。 ・農業所得の変動について要因を分析し、それに基づいて既存農家の経営支援方策を考えることが重要である。参入企業による新産業創出よりも、その方が着実な発展となると見込まれる。 ・滞在型クライングルテンを手掛かりとして関係人口の増加を図り、定住人口の獲得に繋げていくことができればと思う。そのためには南アルプス市らしいライフスタイルを積極的に構築・提案していく必要がある。 ・人口増加が着実なので、南アルプス市自体に大きな魅力を感じている人々が増えているということも評価できる。 ・新型コロナによる経済の縮小は外生的なショックであり、またどの程度の期間継続するかわからないものの、農や食は、その中でも必ず人々が行うものであり、地域資源をうまく利用することを考えて、南アルプス市らしい6次化モデルの構築に取り組んでもらいたい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和2年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(5/5)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
千年の草原の継承と創造的活用総合特区(阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町)	3.1	3.4 進捗度 ・草原管理面積、野焼き再開 牧野数 97% ・牛馬の放牧頭数 《定性的評価》 ・観光入り込み総数、阿蘇地域の宿泊客数 《定性的評価》 ・あか牛肉料理認定店数 67% ・草原体験利用者数 《定性的評価》	3.0 財政支援等 ・生物多様性保全推進交付金事業 地域独自の取組 ・ASO環境共生基金事業 ・入湯税込観光活用事業 等	3.0	<p>・自然災害とコロナ禍のため、ねらいとする草原体験ツアー等が実施が難しい状況にあり、実績があがっていないが、取組みの方向性に問題はないと考える。</p> <p>・草原管理面積を維持することが目標だが、継続的に減少している。要因分析と対策が必要と思われる。</p> <p>・評価指標(3)－①「観光入り込み総数」は、進捗度は低下しているが、実績値は増加しており、評価指標(3)－②「阿蘇地域の宿泊客数」及び評価指標(5)「草原体験利用者数」も増加しており、全体として望ましい結果になったものと評価できる。</p> <p>・評価指標(4)「あか牛肉料理認定店数」は、実績値、進捗度も大きく減少しているが、分析内容を見ると、そもそも前年度までの実績値が、実態と乖離していたものと判断せざるをえない。</p> <p>・新型コロナのショックがいつまで続くのかは予断できないが、アフター・コロナの状況に向けて、供給側としての着実な準備を行うことが重要である。また、自然資源や農業資源の特長である屋外での活動に注目することでコロナ下での活動を見いだすことができるかもしれない。</p>